

ごあいさつ



代表取締役社長

中 野 誠

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成18年9月30日をもって、第110期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当中間期の状況について御報告申し上げます。

当中間期の我が国経済は、民間設備投資が増加基調で推移するとともに、個人消費も概ね順調な改善を示すなど、総じて着実な回復が進みました。

建設市場につきましては、民間需要は景気回復を背景に好調を維持しましたが、公共投資は大幅な減少が続きました。

こうした中、当中間期における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、当社における海外大型土木工事の受注計上等により、前年同期比18.4%増の7,661億円余となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は前年同期比41.8%増の2,313億円余、建築工

事は、製造業からの受注が増加したこと等から、前年同期比2.4%増の3,806億円余となり、建設事業全体では、前年同期比14.4%増の6,119億円余となりました。また、開発事業等は、分譲マンションの販売等が引き続き順調に進んだものの、前年同期比20.4%減の438億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前年同期比11.2%増の6,558億円余となりました。

連結売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前年同期比2.6%増の8,049億円余となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の低下を主因とする売上総利益の減少（前年同期比4.0%減）等により、営業利益は前年同期比16.8%減の161億円余、経常利益は前年同期比5.1%減の178億円余となりました。

中間純利益につきましては、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、合計150億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益258億円余を含む、合計276億円余の特別利益を計上したこと等から、前年同期比388.6%増の185億円余となりました。

なお、当社における中間配当金につきましては、1株につき3円とし、12月8日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、原油価格や金利の動向による影響に留意が必要であるものの、持続的な景気回復が期待されております。

しかしながら、建設市場におきましては、民間部門では、引き続き旺盛な設備投資が見込まれる一方、公共工事のさらなる減少等により、一段の

競争激化が予想されます。

こうした中、当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、本年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2006～2008年度）」をスタートし、鋭意推進中であります。

「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」の基本方針のもと、グループ一丸となって、さらなる飛躍を目指してまいります。

すなわち、中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携強化と生産計画・見積・調達機能の拡充等により、受注営業力の強化並びに低コスト生産体制の確立を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業やPFI事業の強化、内外関係会社の収益力強化等により、連結経常利益600億円以上を安定的に確保できる体制を構築し、さらに一段高い利益水準を目指します。

同時に、前向きな投資とステークホルダーへの還元を図りつつ、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めることにより、D/Eレシオ1倍程度の達成を図ります。

加えて、経営環境の変化に即し、価格競争力・品質監理体制の強化に向けた組織・人員体制の見直し、研究・技術開発の重点的推進、リスク管理を含めた内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上にスピードをもって臨んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月